



## 様式第3号の説明

### 「被災宅地危険度判定士実務経験証明書」の記入上の注意

1. 「実務経験証明書」の添付が必要とされた方は、必ずこの様式に実務経験内容の証明を行い、提出してください。

実務経験については、これまでの実務経験全てを記入する必要はなく、書類提出時点で資格要件に定める実務経験の必要年数を満たせば結構です。

2. 転職等で、証明者が異なる場合には、2枚以上に書き分けてください。また、このとき「証明期間」が重複している場合、この期間については、いずれか1枚の証明しか有効となりませんので御注意ください。

### 3. 各欄の記入手順

(1) 証明文章中の「土木、建築又は宅地開発に関する技術」と「土木、建築又は宅地開発に関する業務」は、どちらかあなたが該当する方を一方だけ残し、他方を **====** で消してください。（愛媛県被災宅地危険度判定士登録要綱第3条第1項第1号、第2号及び第4号に該当する方は、「土木、建築又は宅地開発に関する技術」を残し、第3号に該当する方は、「土木、建築又は宅地開発に関する業務」を残してください。）

(2) 証明年月日は、この証明書を記入し証明者が証明を行った日を記入してください。

(3) 「証明者」となれるのは、あなたが、「職名」欄に記載した役職を管理すべき役職にある方（現在のあなたの上司である部長、課長等）です。

なお、証明者自筆の署名がある場合には、捺印の必要はなく、また、使用されている印が、証明者の役職の公印である場合には記名の必要はありません。

(4) 「被証明者氏名」、「生年月日」の欄には、それぞれあなたの氏名、生年月日を記入してください。

(5) 「証明期間」欄には、「証明者」として記名した方が、あなたの実務経験について証明できる期間(月単位)を記入してください。

(6) 「職名」欄には、証明期間内にあなたが就いていた役職の名称を具体的に（例えば「××部××課××係主任」等）記入してください。

(7) 「主な経験の内容」欄には、「職名」欄に記載した役職にいた期間中にあなたが行った具体的な業務の内容を記載してください。

記入例：道路・河川等の調査、設計、工事監督に関すること  
土木事業全般に関すること 等

(8) 「期間」欄には、「職名」欄に記載した役職にあなたが就いていた期間(月単位)を記入してください。

(9) 「合計」欄には、「左記経験の期間」欄に記入した期間の合計を記入してください。